



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月15日

上場会社名 株式会社インバウンドテック 上場取引所 東  
 コード番号 7031 URL <https://www.inboundtech.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 東間 大  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO 専務執行役員 管理本部長 (氏名) 金子 将之 TEL 03-6274-8400  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 -  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	3,291	18.8	394	35.4	390	35.1	254	39.2
2022年3月期	2,769	—	291	—	288	—	182	—

(注) 包括利益 2023年3月期 268百万円 (42.9%) 2022年3月期 188百万円 (4.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	97.32	92.84	12.9	9.8	12.0
2022年3月期	70.51	67.33	10.2	7.5	10.5

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 - 百万円 2022年3月期 - 百万円

- (注) 1. 2022年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2021年3月期との対前期増減率については記載しておりません。また、2022年3月期の自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は連結初年度のため、それぞれ期末自己資本及び期末総資産に基づき計算しております。
2. 当社は、2022年10月14日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算出しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	3,981	2,631	52.5	799.74
2022年3月期	3,831	2,351	47.9	702.44

(参考) 自己資本 2023年3月期 2,091百万円 2022年3月期 1,836百万円

- (注) 当社は、2022年10月14日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算出しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	657	△133	△136	2,044
2022年3月期	234	△1,016	872	1,657

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,453	4.9	328	△16.7	323	△17.0	210	△17.3	80.46

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	2,614,800株	2022年3月期	2,614,800株
② 期末自己株式数	2023年3月期	114株	2022年3月期	—株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	2,614,736株	2022年3月期	2,593,604株

（注）当社は、2022年10月14日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数、期中平均株式数を算出しております。

（参考）個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	2,760	6.8	344	21.1	340	20.5	216	17.9
2022年3月期	2,583	28.9	284	2.5	282	5.3	183	2.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	82.63	78.83
2022年3月期	70.66	67.47

（注）当社は、2022年10月14日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算出しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	3,326	2,065	61.7	785.20
2022年3月期	3,258	1,837	56.4	702.59

（参考）自己資本 2023年3月期 2,053百万円 2022年3月期 1,837百万円

（注）当社は、2022年10月14日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算出しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）4ページ「1. 経営成績等の概況 （4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ① 全般的概況

当期における当社グループを取り巻く事業環境を見ますと、新型コロナウイルス感染症の影響によるインバウンド需要は政府の入国緩和対策などにより底打ち感が見られ、当社においても入電数や新規案件の引き合い増など、インバウンド関連は少しずつ回復基調に入っておりますが、本格的な需要増は今後の状況によるものと認識しております。当社事業セグメントのひとつであるマルチリンガルCRM事業においては、コロナ禍による生活様式の変化に伴い、一時的に大きな需要増となった新型コロナウイルス関連のスポット案件はシュリンクしつつありますが、当期においては当初予想を上回る形で継続し、また、日本語案件の受注拡大などもあり、当事業全体を見ると安定した推移となりました。また、当セグメントに含まれる連結子会社である株式会社シー・ワイ・サポート及び株式会社OmniGridがいずれも計画通りの進捗となり、マルチリンガルCRM事業におけるセグメント売上高及び利益に貢献いたしました。

もう一方の事業セグメントであるセールスアウトソーシング事業においては、営業人材の育成及び活動が予定を下回ったこと、また、クライアント都合による既存の新電力獲得案件の終了などから当初計画との乖離が生じたものの、外注費の圧縮を始めとしたコストコントロールによって利益の確保に努めてまいりました。

その結果、当期の売上高は前期と比べ521,921千円増加し3,291,832千円、営業利益は前期と比べ103,171千円増加し394,509千円、経常利益は前期と比べ101,244千円増加し390,051千円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期と比べ71,599千円増加し254,478千円となりました。

	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)
売上高	2,769,910	3,291,832
営業利益	291,338	394,509
経常利益	288,806	390,051
親会社株主に帰属する当期純利益	182,879	254,478

#### ② セグメント別概況

セグメント別の状況は以下のとおりであります。また、各事業分野のセグメント利益は、全社管理部門費用431,985千円を含まない額であります。

##### ・マルチリンガルCRM事業の概況

マルチリンガルCRM事業におきましては、日本語を含む13言語を活用し、外国人と日本人のコミュニケーション問題を解決する多言語・通訳ソリューションを24時間365日体制で提供しております。

コロナ禍以降長らく低迷していた多言語によるサポートニーズですが、訪日外国人観光客の増加に伴い、当連結会計年度については、入電数や新規案件の引き合い増など、インバウンド関連は少しずつ回復基調に入っております。しかしながら、本格的な需要増及び業績への具体的な寄与につきましては今後の段階であると認識しております。一方、企業のテレワーク推進による一次受付需要の発生や新型コロナウイルス関連サポート業務、生活様式の変化に伴う通販需要増におけるサポート業務の受託など新たなニーズの発生から、日本語を中心とした案件の引き合いが増加し、さらに、当社グループの株式会社シー・ワイ・サポート及び株式会社OmniGridについても計画通りの業績貢献を果たしたことで、セグメント売上・利益確保に至りました。

以上の結果、マルチリンガルCRM事業全体では、売上高は前年同期と比べ468,383千円増加し2,352,602千円、セグメント利益は前年同期と比べ79,889千円増加し536,480千円となりました。

	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)
売上高	1,884,219	2,352,602
セグメント利益	456,590	536,480

・セールスアウトソーシング事業の概況

セールスアウトソーシング事業では、主に当社がクライアント企業に代わって見込みユーザーに対してインサイドセールス等を行っております。当連結会計年度については、下期において営業人材の育成及び活動が予定を下回ったこと、また、クライアント都合による既存の新電力獲得案件の終了などから当初計画との乖離が生じたものの、外注費の圧縮を始めとしたコストコントロールによって利益の確保に努めてまいりました。

以上の結果、セールスアウトソーシング事業全体では、売上高は前年同期と比べ54,867千円増加し940,559千円、セグメント利益は前年同期と比べ118,316千円増加し290,014千円となりました。

	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)
売上高	885,691	940,559
セグメント利益	171,698	290,014

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は主に現金及び預金が増加した一方、未収還付消費税等の減少及び固定資産の償却などにより、前連結会計年度末に比べ149,522千円増加し3,981,249千円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ174,883千円増加し2,505,361千円、固定資産は前連結会計年度末に比べ25,360千円減少し1,475,887千円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は長期借入金の減少などにより前連結会計年度末に比べ131,155千円減少し1,349,308千円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は利益剰余金の増加などにより前連結会計年度末に比べ280,678千円増加し2,631,941千円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ386,972千円増加し、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は2,044,597千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、657,115千円の収入で、税金等調整前当期純利益、減価償却費、のれん償却額及び運転資本の増加などにより前年同期に比べ422,933千円の収入増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、133,976千円の支出で、固定資産の取得及び事業譲受などによるものです。前年同期に比べ882,326千円の支出減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、136,166千円の支出で、長期借入金の返済などによるものです。前年同期に比べ1,008,437千円の支出増加となりました。

(4) 今後の見通し

次期においてはインバウンド需要の取り込みを推進し、事業規模の更なる拡大及び安定して高品質なサービスを提供できる体制づくりをさらに追及するため、人材獲得及びオペレーションシステムへの投資を引き続き推進してまいります。セグメント別ではマルチリンガルCRM事業においては、インバウンド需要は復調基調が持続するものと予測しておりますが、業績への影響については計画策定時点で確定している案件を積み上げる形としており、保守的に見積もっております。一方、多言語事業以外の業務においては、新たなニーズは引き続き発生するものと考えておりますが、こちらも現時点で契約済み及び案件化が見込まれている業務を積み上げて見通しを立てております。

セールスアウトソーシング事業においては、主力業務である東京電力グループ関連案件について、昨今の電力卸売価格の高騰による不安定な市場状況の影響を受けにくい業務に注力しており、この他に前々期から取り組んでおります大手携帯キャリアの切替勧奨業務の拡大及び新たな商材のパイプライン立ち上げにより前期を上回る売上拡大を目指しております。

また、子会社の株式会社OmniGridについては、ストックとなる利用顧客の積み上げと開発への投資を推進する計画であることから、次期における利益については予定通りではありますが、限定的であると見積もっております。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響については、昨今の収束状況より2024年3月期中においては通期を通して軽微であると判断しております。

このような環境の中、次期の業績見通しにつきましては、事業規模の拡大により売上高は成長し、利益については投資の推進及びスポット案件のシュリンクにより適正値に収束するものとみられ、売上高3,453百万円（前期比4.9%増）、営業利益328百万円（同16.7%減）、経常利益323百万円（同17.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益210百万円（同17.3%減）を見込んでおります。

上記の予想については本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性は現状乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,657,625	2,044,597
売掛金	518,337	412,504
その他	154,868	48,479
貸倒引当金	△353	△220
流動資産合計	2,330,478	2,505,361
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	43,442	50,455
その他	16,978	31,628
有形固定資産合計	60,420	82,084
無形固定資産		
のれん	793,210	718,704
顧客関連資産	399,750	358,750
その他	140,449	175,367
無形固定資産合計	1,333,409	1,252,822
投資その他の資産		
繰延税金資産	21,159	39,262
その他	86,258	101,718
投資その他の資産合計	107,417	140,980
固定資産合計	1,501,248	1,475,887
資産合計	3,831,726	3,981,249

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	197,579	191,646
短期借入金	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	144,000	144,000
未払法人税等	77,419	86,675
契約負債	1,569	1,167
賞与引当金	2,371	3,054
その他	216,519	225,749
流動負債合計	939,459	952,293
固定負債		
長期借入金	540,000	396,000
資産除去債務	1,003	1,015
固定負債合計	541,003	397,015
負債合計	1,480,463	1,349,308
純資産の部		
株主資本		
資本金	547,367	547,367
資本剰余金	584,031	584,031
利益剰余金	705,351	959,829
自己株式	—	△166
株主資本合計	1,836,750	2,091,063
新株予約権	374	12,443
非支配株主持分	514,137	528,434
純資産合計	2,351,263	2,631,941
負債純資産合計	3,831,726	3,981,249

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	2,769,910	3,291,832
売上原価	2,100,756	2,330,517
売上総利益	669,154	961,315
販売費及び一般管理費	377,815	566,805
営業利益	291,338	394,509
営業外収益		
受取利息	14	18
還付加算金	28	165
受取手数料	10	—
保険解約返戻金	9	—
その他	0	10
営業外収益合計	63	193
営業外費用		
支払利息	2,590	4,651
その他	5	—
営業外費用合計	2,595	4,651
経常利益	288,806	390,051
特別損失		
固定資産除却損	—	779
特別損失合計	—	779
税金等調整前当期純利益	288,806	389,271
法人税、住民税及び事業税	106,929	132,668
法人税等調整額	△6,239	△12,172
法人税等合計	100,689	120,495
当期純利益	188,116	268,775
非支配株主に帰属する当期純利益	5,237	14,297
親会社株主に帰属する当期純利益	182,879	254,478

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	188,116	268,775
包括利益	188,116	268,775
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	182,879	254,478
非支配株主に係る包括利益	5,237	14,297

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	537,689	574,353	523,267	—	1,635,309	660	—	1,635,970
会計方針の変更による 累積的影響額			△794		△794			△794
会計方針の変更を反映し た当期首残高	537,689	574,353	522,472	—	1,634,514	660	—	1,635,175
当期変動額								
新株の発行 (新株予約 権の行使)	9,678	9,678			19,357			19,357
親会社株主に帰属する 当期純利益			182,879		182,879			182,879
自己株式の取得								—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						△286	514,137	513,851
当期変動額合計	9,678	9,678	182,879	—	202,236	△286	514,137	716,087
当期末残高	547,367	584,031	705,351	—	1,836,750	374	514,137	2,351,263

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	547,367	584,031	705,351	—	1,836,750	374	514,137	2,351,263
当期変動額								
親会社株主に帰属する 当期純利益			254,478		254,478			254,478
自己株式の取得				△166	△166			△166
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						12,068	14,297	26,365
当期変動額合計	—	—	254,478	△166	254,312	12,068	14,297	280,678
当期末残高	547,367	584,031	959,829	△166	2,091,063	12,443	528,434	2,631,941

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	288,806	389,271
減価償却費	28,759	47,394
顧客関連資産償却額	10,249	40,999
のれん償却額	27,995	87,955
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	83	△133
賞与引当金の増減額 (△は減少)	427	682
受取利息	△14	△18
支払利息	2,590	4,651
売上債権の増減額 (△は増加)	△158,946	105,832
仕入債務の増減額 (△は減少)	72,583	△5,932
未払金の増減額 (△は減少)	75,349	△26,650
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	120,044
その他	3,000	41,367
小計	350,883	805,465
利息及び配当金の受取額	14	18
利息の支払額	△2,942	△4,585
法人税等の支払額	△113,773	△143,782
営業活動によるキャッシュ・フロー	234,182	657,115
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△6,981	△30,611
無形固定資産の取得による支出	△48,213	△65,725
敷金及び保証金の差入による支出	△7,453	△18,070
敷金及び保証金の回収による収入	70	431
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△943,725	—
事業譲受による支出	—	△20,000
その他	△10,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,016,303	△133,976
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	180,000	—
長期借入れによる収入	720,000	—
長期借入金の返済による支出	△46,800	△144,000
自己株式の取得による支出	—	△166
新株予約権の行使による株式の発行による収入	19,071	—
新株予約権の発行による収入	—	8,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	872,271	△136,166
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	90,149	386,972
現金及び現金同等物の期首残高	1,567,475	1,657,625
現金及び現金同等物の期末残高	1,657,625	2,044,597

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、クライアントとその顧客（エンドユーザー）の窓口となる機能を提供することを主なサービスとしております。そのサービスの種類・性質の類似性等を基礎としたセグメントから構成されており、「マルチリンガルCRM事業」と「セールスアウトソーシング事業」の2つを報告セグメントとしております。

「マルチリンガルCRM事業」は、株式会社インバウンドテック、株式会社シー・ワイ・サポート、株式会社OmniGridが運営しており、主にコールセンター運営の受託を通じたカスタマーサービス、IVRシステムの機能の提供を中心とするOmniGrid事業、レンタルサーバーの提供を中心とするデスクウイング事業などのクライアントの顧客（エンドユーザー）との関係の管理・維持を支援するサービスを中心としております。「セールスアウトソーシング事業」は、株式会社インバウンドテックが運営しており、クライアントに代わり、クライアントの見込み顧客に対して営業を行うサービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2	連結財務諸表計 上額 (注) 3
	マルチリンガル CRM事業	セールスアウト ソーシング事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,884,219	885,691	2,769,910	—	2,769,910
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,884,219	885,691	2,769,910	—	2,769,910
セグメント利益	456,590	171,698	628,288	△336,950	291,338
セグメント資産	1,810,623	179,051	1,989,675	1,842,051	3,831,726
その他の項目					
減価償却費	31,931	6,659	38,590	418	39,009
のれんの償却額	27,995	—	27,995	—	27,995
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	491,256	6,000	497,256	—	497,256

(注) 1. セグメント利益の調整額△336,950千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント資産の調整額1,842,051千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に当社の運転資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産です。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2	連結財務諸表計 上額 (注) 3
	マルチリンガル CRM事業	セールスアウト ソーシング事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,351,273	940,559	3,291,832	—	3,291,832
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,329	—	1,329	△1,329	—
計	2,352,602	940,559	3,293,161	△1,329	3,291,832
セグメント利益	536,480	290,014	826,494	△431,985	394,509
セグメント資産	1,698,831	136,685	1,835,516	2,145,732	3,981,249
その他の項目					
減価償却費	81,762	5,967	87,730	664	88,394
のれんの償却額	87,955	—	87,955	—	87,955
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	102,836	—	102,836	531	103,368

- (注) 1. セグメント利益の調整額△431,985千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に管理部門等に係る費用であります。
2. セグメント資産の調整額2,145,732千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に当社の運転資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産です。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	702円44銭	799円74銭
1株当たり当期純利益	70円51銭	97円32銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	67円33銭	92円84銭

(注) 1. 当社は、2022年10月14日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり情報を算出しております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	2,351,263	2,631,941
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	514,512	540,878
(うち新株予約権 (千円))	(374)	(12,443)
(うち非支配株主持分 (千円))	(514,137)	(528,434)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	1,836,750	2,091,063
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	2,614,800	2,614,686

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	182,879	254,478
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	182,879	254,478
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,593,604	2,614,736
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	122,617	126,176
(うち新株予約権 (株))	(122,617)	(126,176)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	第5回新株予約権 新株予約権の数100個 (普通株式 30,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。